

平成19年度における介護保険事業の概況

1 一般状況

第1号被保険者数

平成19年度末現在の第1号被保険者数は、203,880人で前年度末に比べて2.1%(4,201人)の増となっている。中でも75歳以上のいわゆる後期高齢者の伸びが3.4%と顕著であった(表1)。

また、第1号被保険者の内訳の年齢別では、後期高齢者の割合が51.4%と前年度に続き前期高齢者を上回った(図1)。

保険料の所得段階別では、基準となる第4段階の人数割合が35.9%と最も多いが、その割合は年々減少している(図2)。

表1 第1号被保険者数(年度末現在)

年度	総人口	介護保険 第1号被保険者数						対総人口比
		65~74歳		75歳~		合計		
		人	前年度比	人	前年度比	人	前年度比	
15	900,259	96,646	99.3	91,148	104.4	187,794	101.8	20.9
16	898,632	96,532	99.9	94,613	103.8	191,145	101.8	21.3
17	896,021	96,929	100.4	98,193	103.8	195,122	102.1	21.8
18	892,693	98,363	101.5	101,316	103.2	199,679	102.3	22.4
19	888,193	99,116	100.8	104,764	103.4	203,880	102.1	23.0

図1 第1号被保険者数の年齢別内訳(前期高齢者数と後期高齢者数)

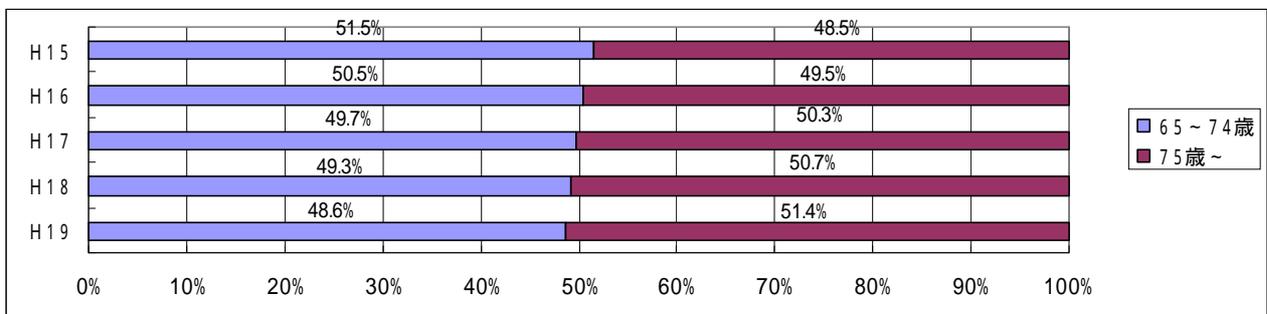
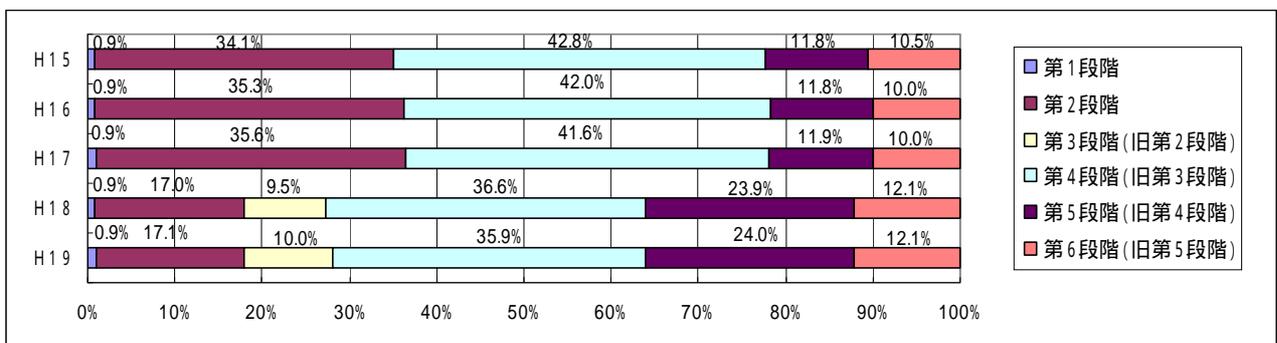


図2 第1号被保険者数の所得段階別内訳(第1段階~第6段階)



平成18年度より所得段階5段階から6段階へ変更(保険料基準の弾力化により第7段階が設定されている場合の第7段階は第6段階に含めている。(1町が実施))

要介護（要支援）認定者数

要介護（要支援）認定者数（以下「認定者数」という。）は29,832人で、うち第1号被保険者は28,906人、第2号被保険者は926人となっている（表2）。第1号被保険者認定者数の第1号被保険者数に対する割合（以下「認定率」という。）は14.2%と前年度に比べて0.2ポイントの増となっている。国と比較すると、例年、本県の認定率が約2ポイント低い傾向となっている（図3）。

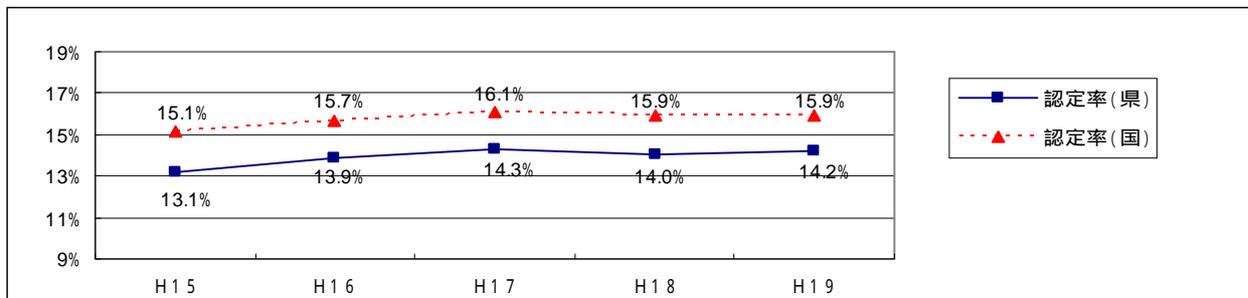
また、年齢別では75歳以上の後期高齢者の割合が8割を超えており、増加傾向にある（図4）。要介護度別では、いわゆる軽度者である要支援1・要支援2・要介護1が約35%を占めている。要介護5の占める割合が、年々減少傾向にある（図5）。

なお、認定率を市町村ごとにみると、最も認定率が高い鯉沢町の17.0%から最も低い山中湖村の9.3%まで大きな差がある（図6）。

表2 認定者数（年度末現在）

年度	第1号被保険者		第2号被保険者		合計		認定率
	人	前年度比 %	人	前年度比 %	人	前年度比 %	
15	24,688	112.2	848	106.7	25,536	112.0	13.1
16	26,547	107.5	922	108.7	27,469	107.6	13.9
17	27,874	105.0	983	106.6	28,857	105.1	14.3
18	28,048	100.6	975	99.2	29,023	100.6	14.0
19	28,906	103.1	926	95.0	29,832	102.8	14.2

図3 認定率の推移



$$\text{認定率} = (\text{第1号被保険者認定者数}) / (\text{第1号被保険者数})$$

図4 認定者数の年齢別内訳

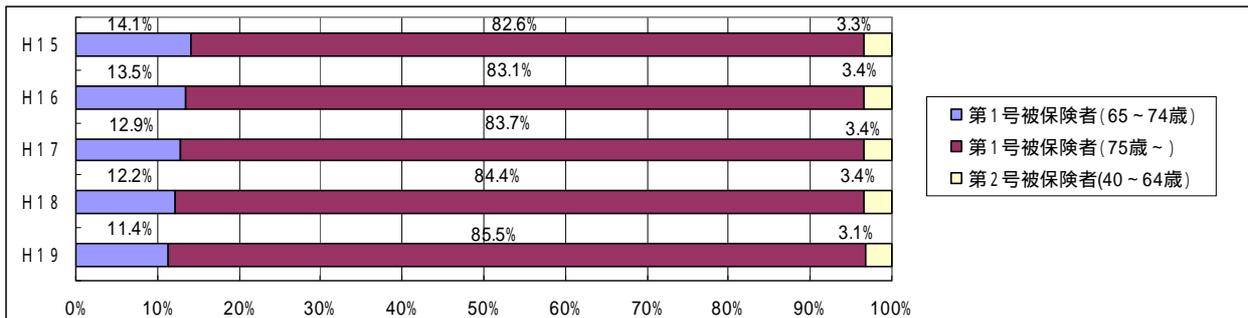


図5 認定者数の要介護度別内訳（要支援1～要介護5）

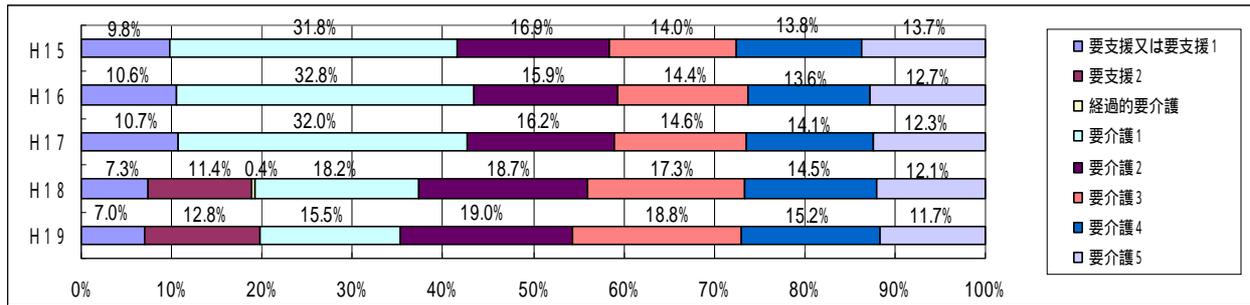
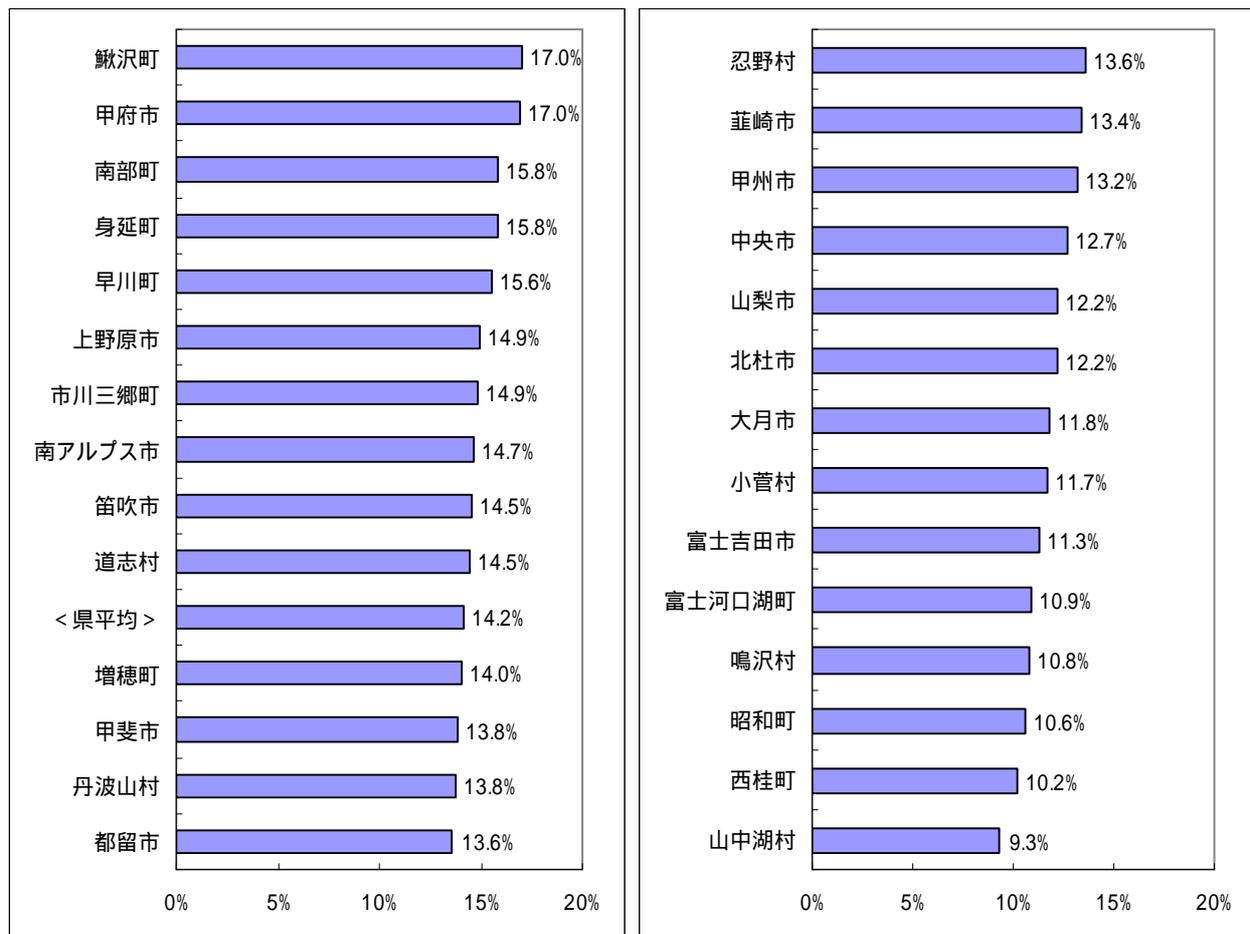


図6 市町村別認定率



受給者数

平成19年度中に介護保険サービス（居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス）を利用した受給者数（月毎の合計）は延べ295,961人で、3.3%の増となっている（表3）。また、全体の約72%は居宅サービスの受給者が占めている（図7）。

要介護度別では、居宅サービスは要介護2が22.0%（図8）、地域密着型サービスでは要介護3が31.2%（図9）、施設サービスでは要介護4が30.3%（図10）と大きく占めている。

なお、全体の占める居宅サービス受給者数の割合を市町村ごとにみると、最も割合の高い甲斐市の77.9%から最も低い早川町の56.9%まで大きな差がある（図11）。

表3 受給者数（年度累計・・・サービス利用月は平成19年3月～平成20年2月）

年度	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		合計		居宅サービスの割合
	人	前年度比 %	人	前年度比 %	人	前年度比 %	人	前年度比 %	
15	172,783	114.1	-	-	65,513	108.8	238,296	112.6	72.5
16	192,946	111.7	-	-	68,531	104.6	261,477	109.7	73.8
17	207,530	107.6	-	-	70,176	102.4	277,706	106.2	74.7
18	207,513	100.0	6,937	-	72,000	102.6	286,450	103.1	72.4
19	212,408	102.4	9,631	138.8	73,922	102.7	295,961	103.3	71.7

図7 受給者数のサービス別内訳（居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービス）

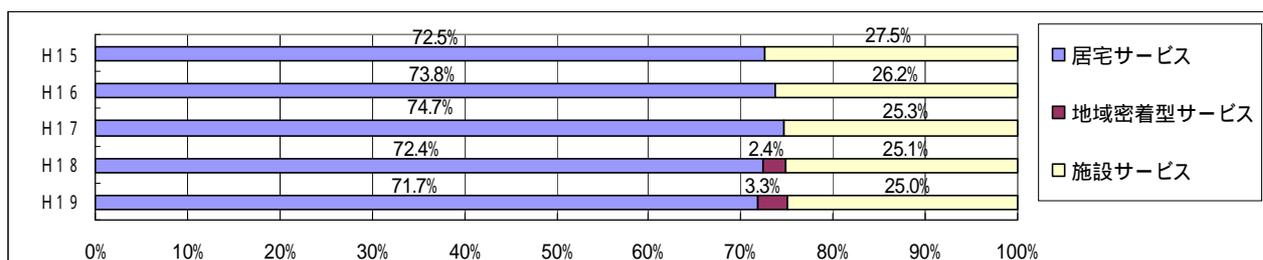


図8 受給者数の要介護度別内訳（居宅サービス）

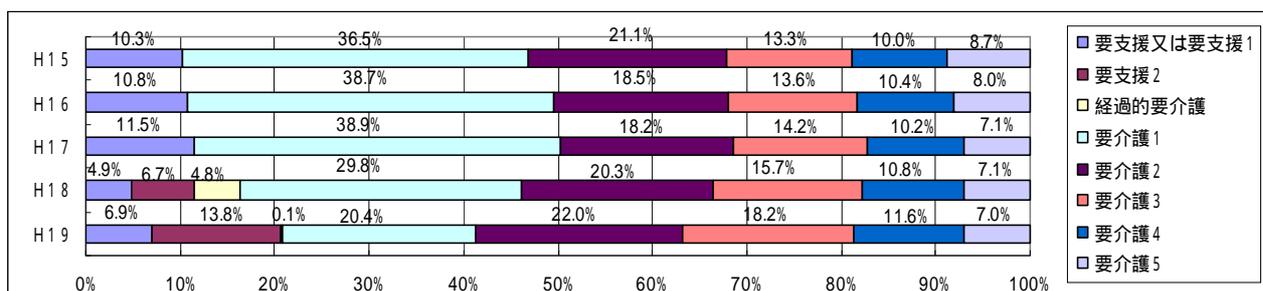


図9 受給者数の要介護度別内訳（地域密着型サービス）

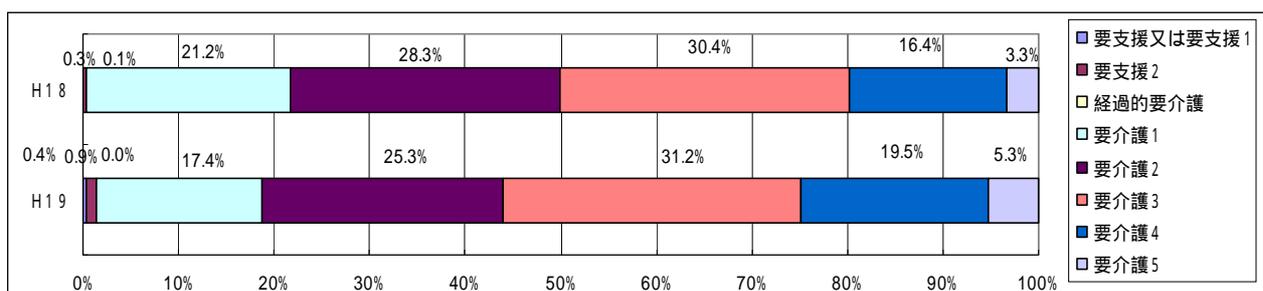


図10 受給者数の要介護度別内訳（施設サービス）

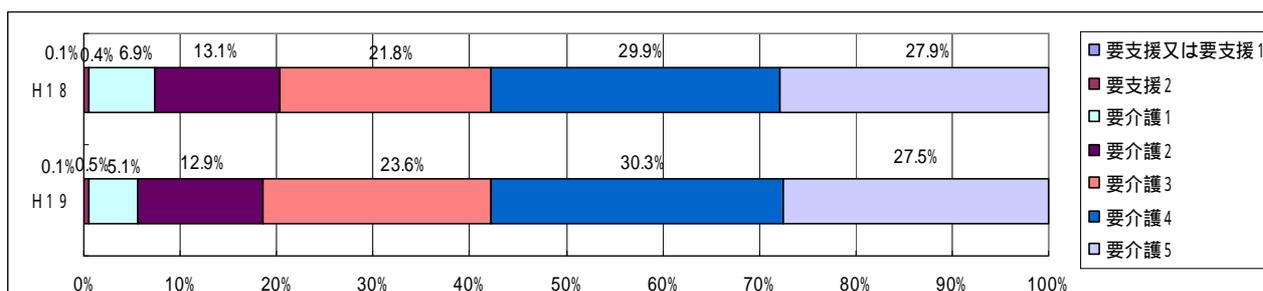
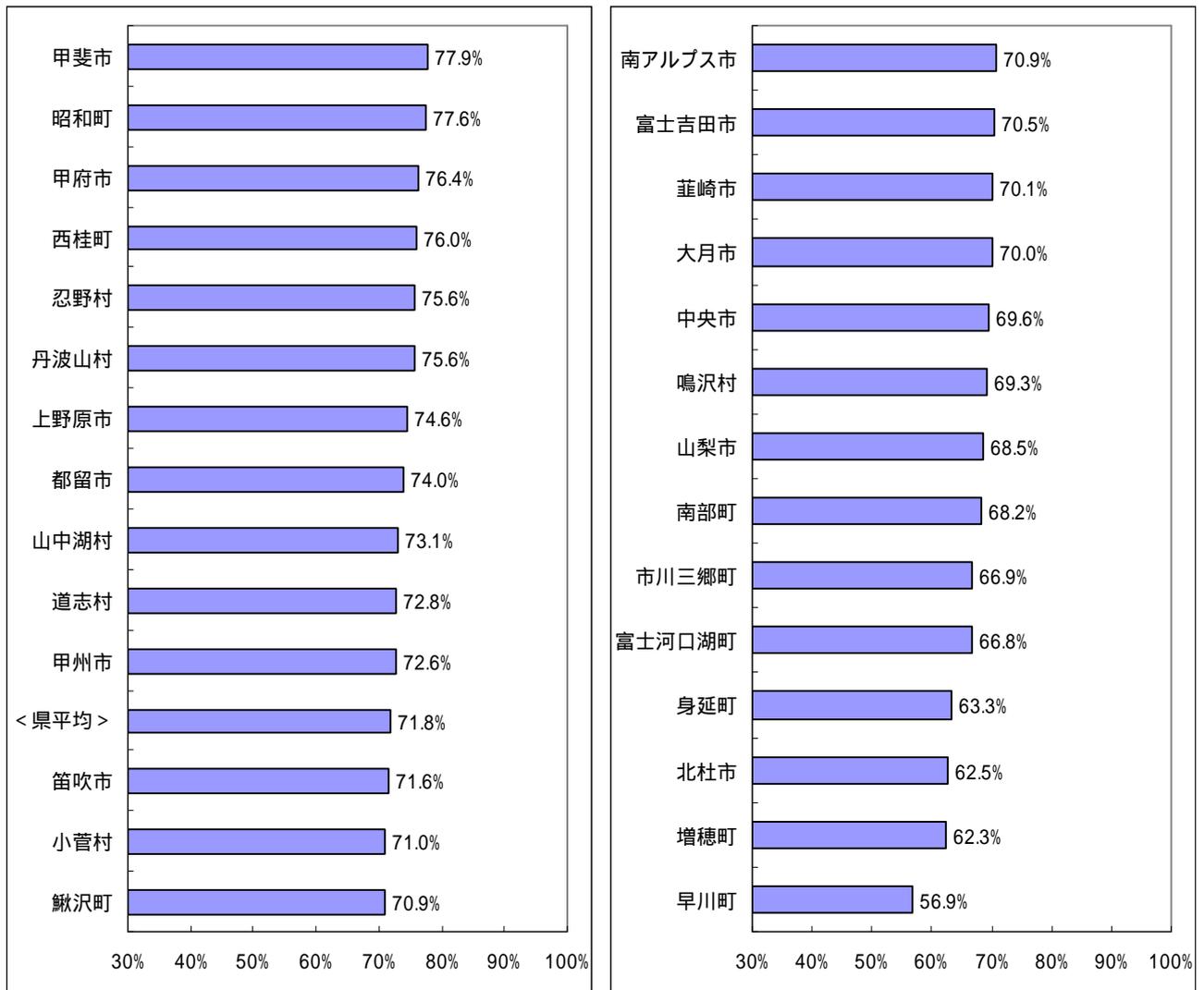


図 1 1 市町村別受給者数に対する居宅サービス受給者数の割合



2 保険給付状況

保険給付額の内訳

平成 1 9 年度の保険給付額（居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービスに係る給付費を指し、「高額介護サービス費」や「審査支払手数料」を含まない。）は、43,772 百万円であった。このうち、特定入所者介護サービス費等は、1,935 百万円であった（表 4）。

サービス受給者数の増加に比例して保険給付額も増加しており、平成 1 5 年度と比較すると保険給付額は 21.9% の増であった（図 1 2）。全体の約 50% は居宅サービスが占めている（図 1 3）。

また、メニュー別では、居宅サービスにおいては通所サービスが 45.2%（図 1 4）、地域密着型サービスでは認知症対応型共同生活介護（グループホーム）が 74.3%（図 1 5）、施設サービスでは介護老人福祉施設が 55.0%（図 1 6）とそれぞれ最も大きい。

要介護度別では、全体では要介護 4 の割合が 24.8% と大きく占めており（図 1 7）、居宅サービスでは要介護 3 の割合が 24.4%（図 1 8）、地域密着型サービスでは要介護 3 が 32.7%（図 1 9）、施設サービスでは要介護 4 が 30.9%（図 2 0）と最も大きい。

各サービスの前年度に対する増加率では、小規模多機能型居宅介護の伸びが顕著であった（表 5）。

なお、全体の占める居宅サービス保険給付額の割合を市町村ごとにみると、最も高い昭和町の 61.5% から最も低い早川町の 28.0% まで大きな差がある（図 2 1）。

表4 保険給付額（年度累計・・・サービス利用月は平成19年3月～平成20年2月）

年度	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		合計		居宅サービスの割合
	百万円	前年度比	百万円	前年度比	百万円	前年度比	百万円	前年度比	
15	16,628	119.7	-	-	19,289	106.1	35,917	112.0	46.3
16	19,426	116.8	-	-	20,138	104.4	39,565	110.2	49.1
17	21,219 (45)	109.2	-	-	19,674 (626)	97.7	40,893 (671)	103.4	51.9 (6.7)
18	20,966 (139)	98.8 (310.2)	1,475 (0)	-	19,035 (1,628)	96.8 (260.0)	41,476 (1,768)	101.4 (263.5)	50.5 (7.9)
19	22,034 (172)	105.1 (123.7)	1,962 (13)	133.0	19,776 (1,750)	103.9 (107.5)	43,772 (1,935)	105.5 (109.4)	50.3 (8.9)

括弧の数值は平成17年10月施行の特定入所者介護サービス費等(再掲)

図12 保険給付額の伸び

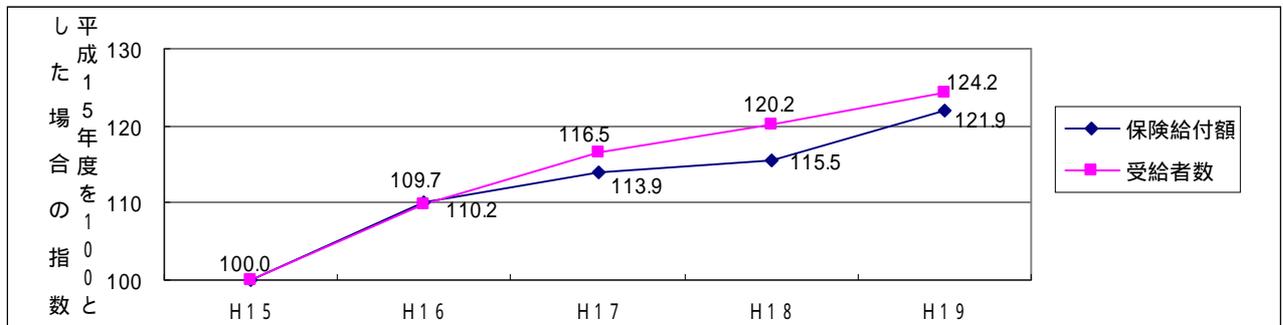


図13 保険給付額のサービス別内訳

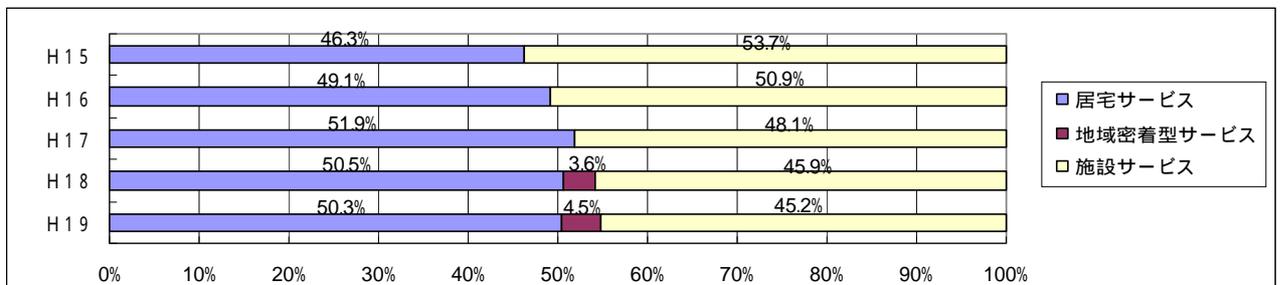


図14 保険給付額（居宅）のメニュー別内訳

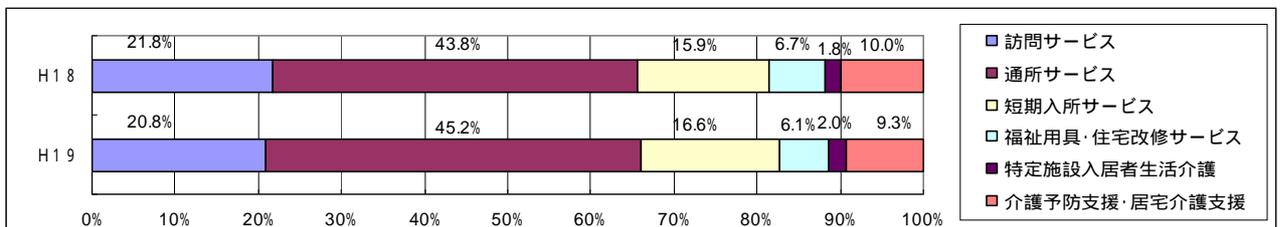


図15 保険給付額（地域密着型）のメニュー別内訳

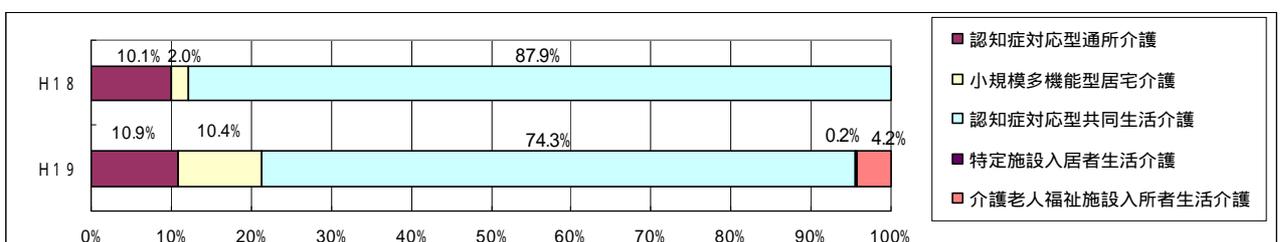


図 1 6 保険給付額（施設）の施設別内訳

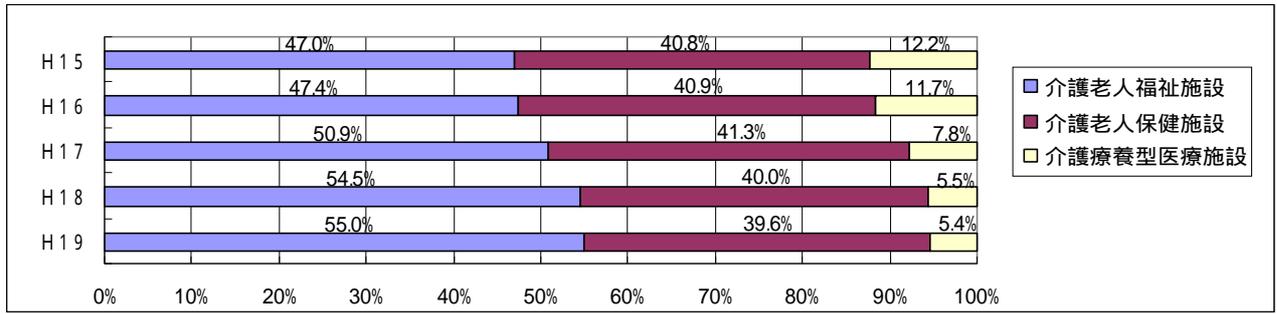


図 1 7 保険給付額の要介護度別内訳（全体）

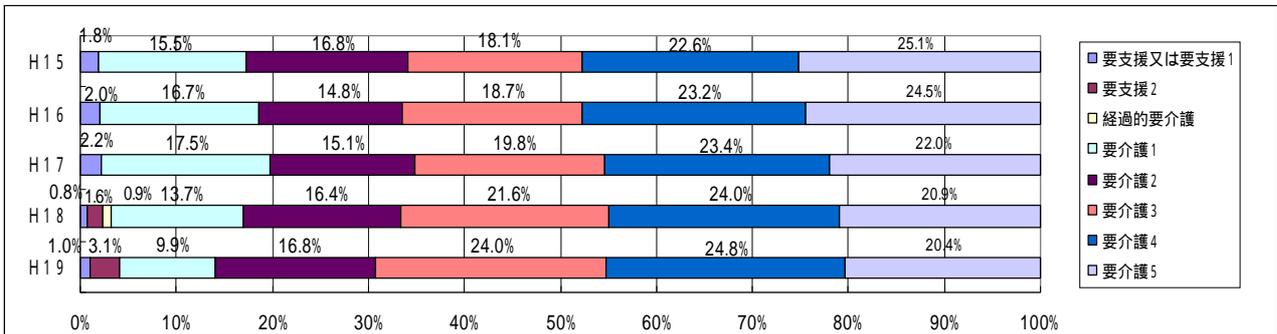


図 1 8 保険給付額の要介護度別内訳（居宅）

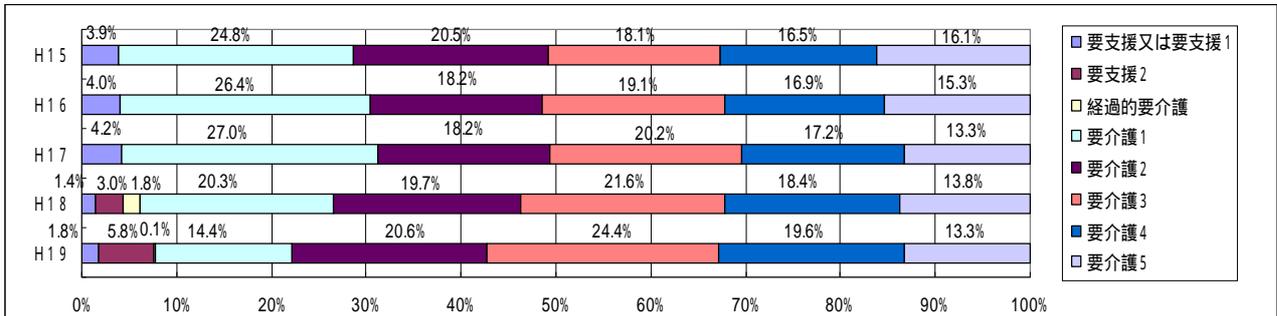


図 1 9 保険給付額の要介護度別内訳（地域密着型）

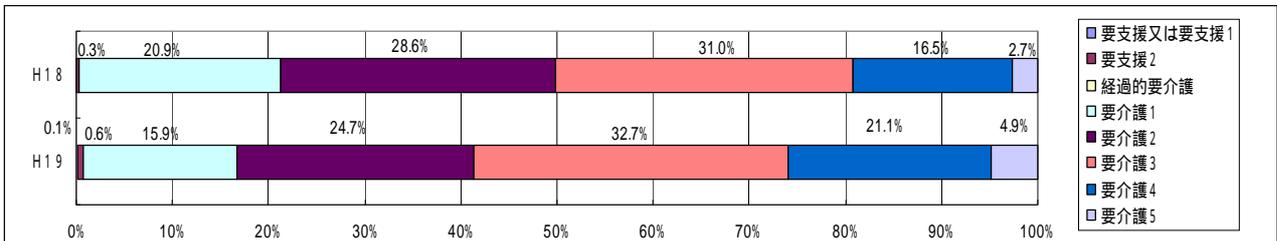


図 2 0 保険給付額の要介護度別内訳（施設）

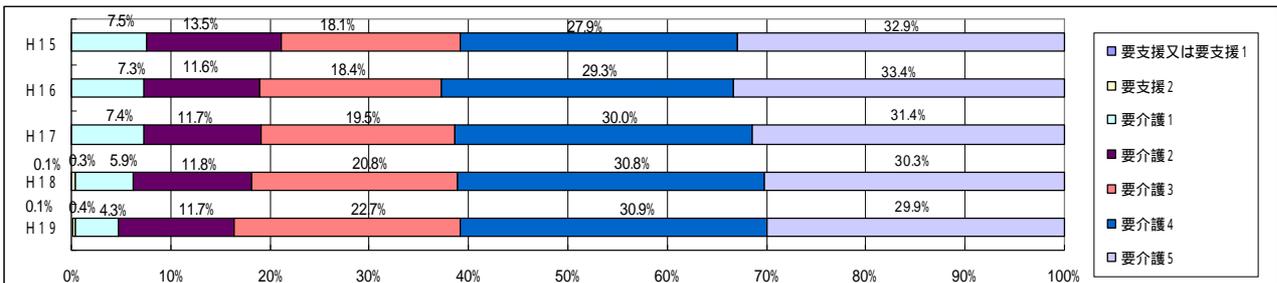
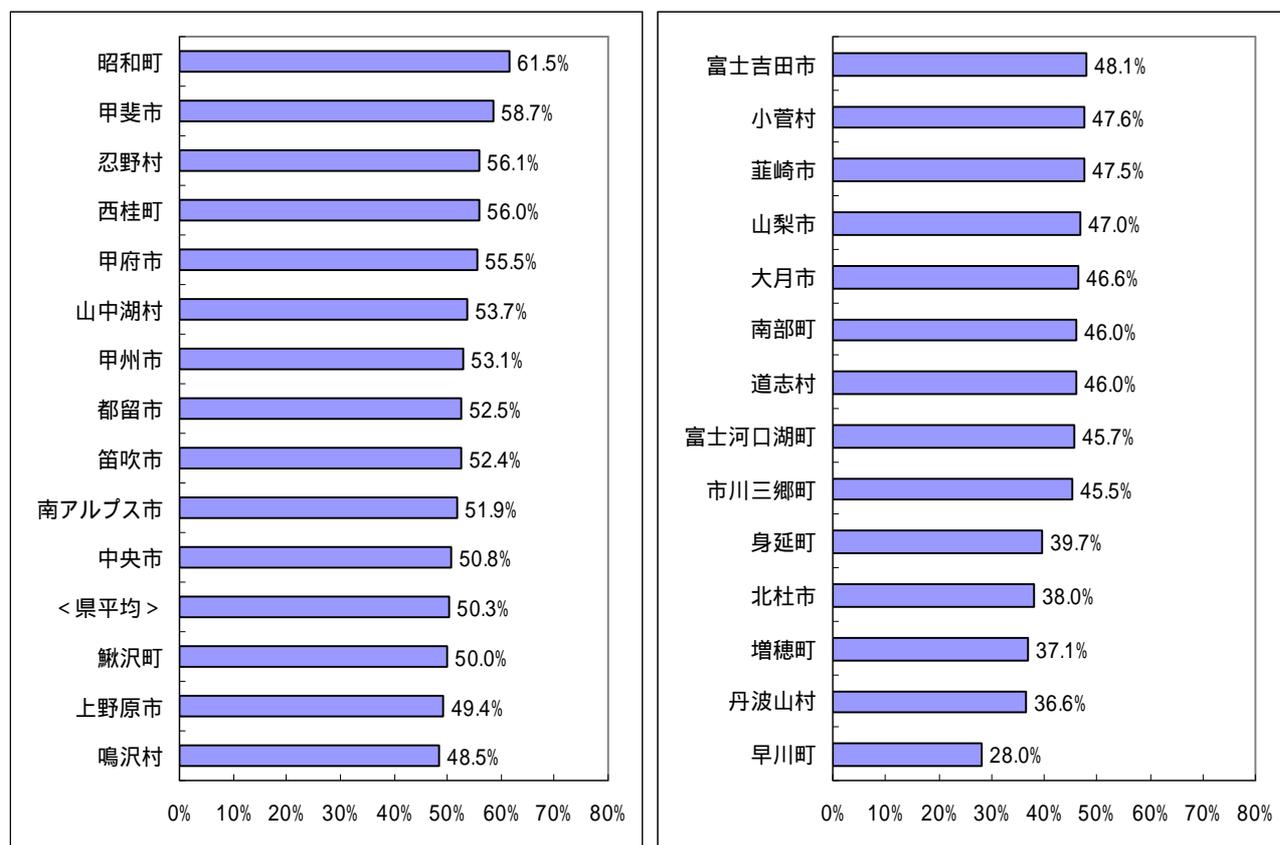


表5 保険給付額のサービス別内訳

サービス種別	H19 給付費		構成割合 (%)	H18 給付費	
	(千円)	特定入所者サ- ビス費(再掲)		(千円)	H19/H18 (%)
居宅サービス計	22,033,996	172,525	100.0	20,851,714	105.7
訪問介護	3,292,021	-	14.9	3,326,633	99.0
訪問入浴介護	306,636	-	1.4	310,971	98.6
訪問看護	793,415	-	3.6	807,891	98.2
訪問リハビリテーション	123,794	-	0.6	61,516	201.2
居宅療養管理指導	65,384	-	0.3	60,357	108.3
通所介護	7,743,158	-	35.1	7,066,285	109.6
通所リハビリテーション	2,220,470	-	10.1	2,082,435	106.6
短期入所生活介護	3,252,046	162,147	14.8	2,881,458	112.9
短期入所療養介護	402,087	10,378	1.8	420,904	95.5
福祉用具貸与	1,100,271	-	5.0	1,156,894	95.1
福祉用具購入費	62,095	-	0.3	59,950	103.6
住宅改修費	179,162	-	0.8	188,022	95.3
特定施設入居者生活介護	441,853	-	2.0	376,074	117.5
居宅介護支援	2,051,604	-	9.3	2,052,324	100.0
地域密着型サービス計	1,961,660	13,179	100.0	1,589,021	123.5
夜間対応型訪問介護	0	-	0.0	0	0.0
認知症対応型通所介護	214,615	-	10.9	148,907	144.1
小規模多機能型居宅介護	203,772	-	10.4	29,380	693.6
認知症対応型共同生活介護	1,457,926	-	74.3	1,410,734	103.3
特定施設入居者生活介護	3,996	-	0.2	0	-
介護老人福祉施設	81,351	13,179	4.2	0	-
施設介護サ-ビス計	19,776,615	1,749,564	100.0	19,035,170	103.9
介護老人福祉施設	10,872,119	1,325,908	55.0	10,377,067	104.8
介護老人保健施設	7,837,600	396,185	39.6	7,609,294	103.0
介護療養型医療施設	1,066,896	27,471	5.4	1,048,809	101.7
合計	43,772,271	1,935,268		41,475,905	105.5

図2-1 市町村別保険給付額に対する居宅サービスの割合



受給者1人当たりの保険給付額

受給者1人当たりの保険給付額（「特定入所者介護サービス費」、「高額介護サービス費」、「審査支払手数料」を含まない。）については、施設サービスが居宅サービスの約2.4倍であった（表6）。

市町村別にみると、全体では最も高い鳴沢村の162,817円から、最も低い丹波山村の95,096円まで大きな差があり（図22）、各サービス別にみると、居宅サービスは約71,000円（図23）、地域密着型サービスは約132,000円（図24）、施設サービスは約34,000円（図25）とそれぞれ市町村間の差が生じている。

表6 受給者1人当たりの保険給付額（月平均）

年度	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		合計	
	円	前年度比 %	円	前年度比 %	円	前年度比 %	円	前年度比 %
15	96,236	105.0	-	-	294,430	97.5	150,724	99.5
16	100,683	104.6	-	-	293,857	99.8	151,312	100.4
17	102,030	101.3	-	-	271,419	92.4	144,835	95.7
18	100,363	98.4	212,594	-	241,761	89.1	138,622	95.7
19	102,922	102.5	202,313	95.2	243,866	100.9	141,360	102.0

受給者1人当たり給付額 = (平成19年度給付費) / (サービス受給者平成19年度累計)

図22 市町村別受給者1人当たり保険給付額（全体）



図23 市町村別受給者1人当たり保険給付額（居宅）



図 2 4 市町村別受給者 1 人当たり保険給付額
(地域密着型)

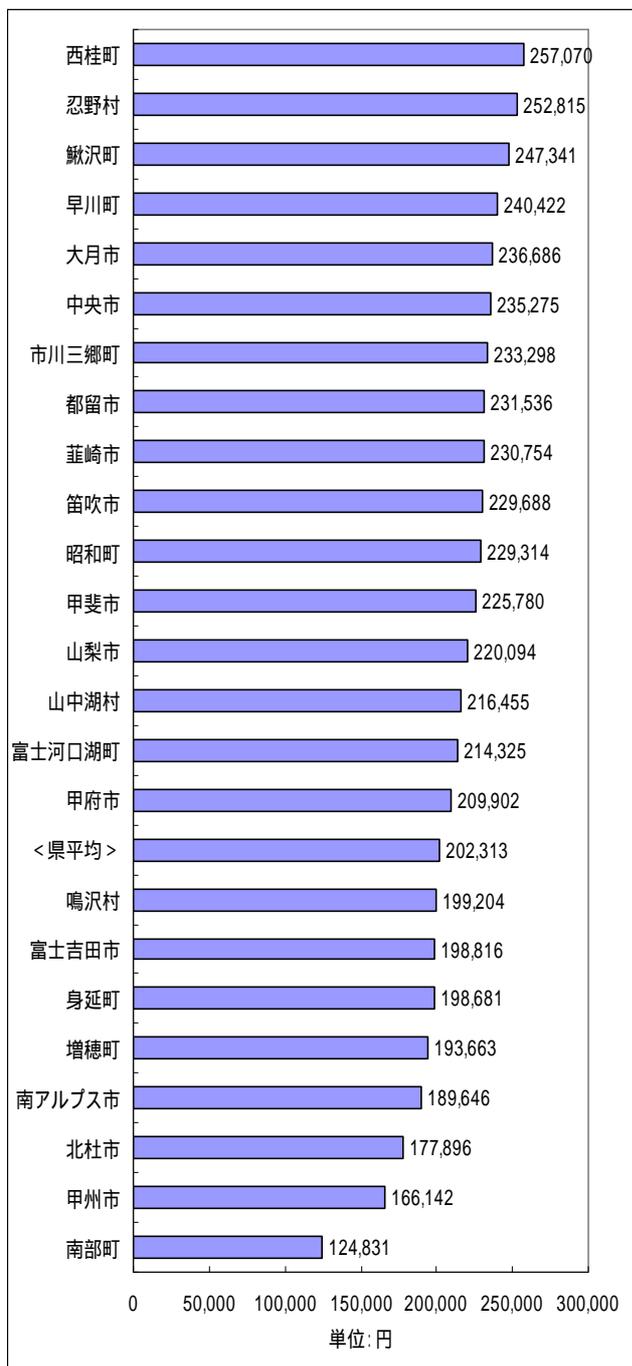


図 2 5 市町村別受給者 1 人当たり保険給付額
(施設)



第1号被保険者1人当たりの保険給付額

第1号被保険者1人当たりの保険給付額（「特定入所者介護サービス費」、「高額介護サービス費」、「審査支払手数料」を含まない。）については、205,204円となっており、前年度比3.2%の増となっている（表7）。

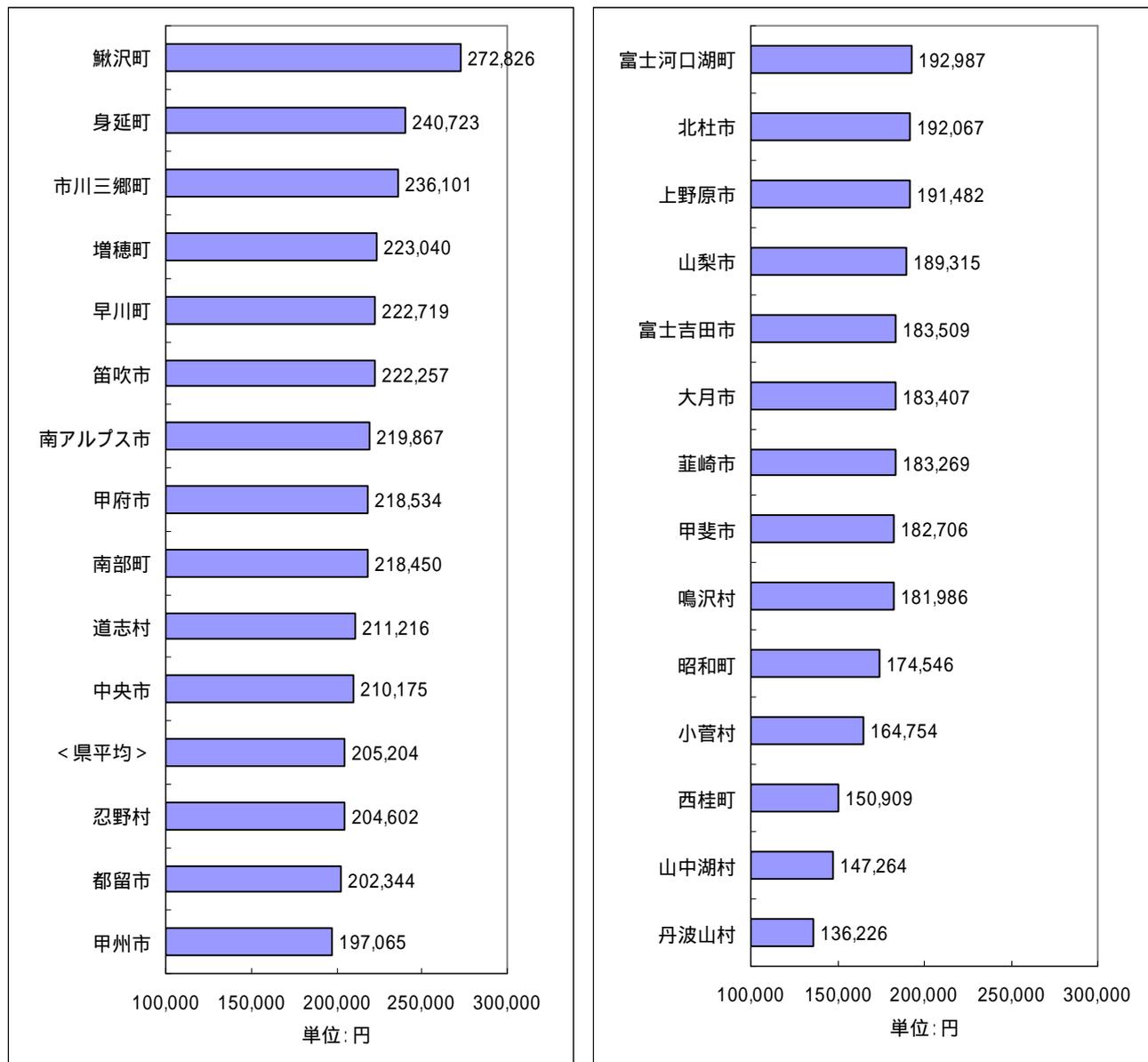
市町村別にみると最も高い鯉沢町の272,826円から、最も低い丹波山村の136,226円まで、約2倍の差が生じている（図26）。

表7 第1号被保険者1人当たりの保険給付額（年平均）

年度	保険給付額	
	円	前年度比 %
15	191,257	110.1
16	206,987	108.2
17	206,135	99.6
18	198,860	96.5
19	205,204	103.2

第1号被保険者1人当たり給付額 = (平成19年度給付費) / (平成20年3月末の第1号被保険者数)

図26 第1号被保険者1人当たりの保険給付額



3 保険料の状況

保険料収納額と収納率

平成19年度（現年度分）の保険料収納額は8,488百万円（表8）で、このうち特別徴収は91.5%、普通徴収は8.5%となっており、特別徴収の割合が年々増加している（図27）。

また、収納率（現年度分）は全体で98.5%であり、このうち普通徴収分の収納率は84.7%と前年度に比べ2.8ポイント低下している（表9）。

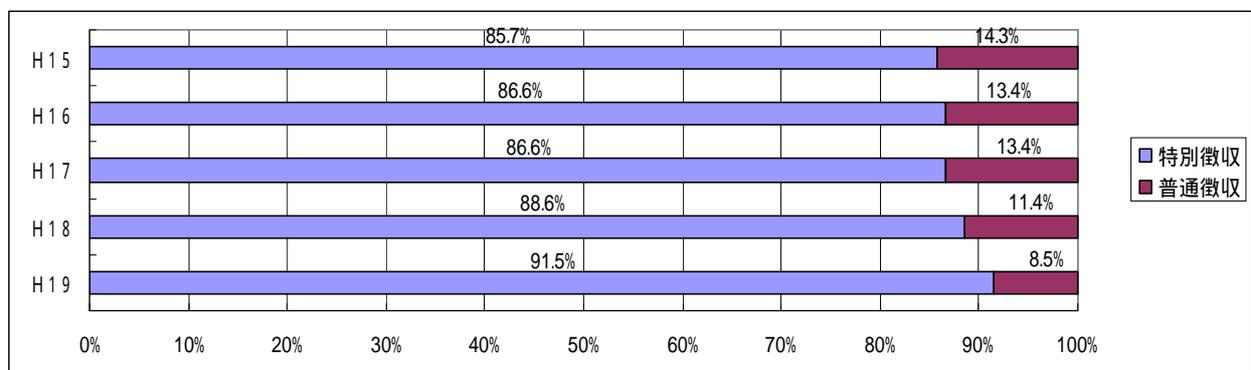
表8 保険料収納額（特別徴収と普通徴収）（現年度分累計）

年度	特別徴収		普通徴収		合計		普通徴収割合
	円	前年度比 %	円	前年度比 %	円	前年度比 %	
15	5,282,037,547	121.1	881,932,458	113.4	6,163,970,005	119.9	14.3
16	5,392,376,956	102.1	832,377,576	94.4	6,224,754,532	101.0	13.4
17	5,464,951,318	101.3	848,059,862	101.9	6,313,011,180	101.4	13.4
18	7,214,191,614	132.0	930,556,956	109.7	8,144,748,570	129.0	11.4
19	7,768,952,137	107.7	719,147,334	77.3	8,488,099,471	104.2	8.5

表9 保険料収納率（特別徴収と普通徴収）（現年度分累計）

年度	特別徴収		普通徴収		合計	
	%	前年度増減 ±ポイント	%	前年度増減 ±ポイント	%	前年度増減 ±ポイント
15	100.0	-	90.6	-1.5	98.5	-0.2
16	100.0	-	89.7	-0.9	98.5	-
17	100.0	-	88.9	-0.8	98.3	-0.2
18	100.0	-	87.5	-1.4	98.4	0.1
19	100.0	-	84.7	-2.8	98.5	0.1

図27 保険料収納額の収納方法別内訳（特別徴収と普通徴収）



保険料月額

各市町村が策定する介護保険事業計画の事業量見込み等を基に算定した本県における第3期介護保険料基準額（所得段階第4段階）の加重平均は月額3,616円となっており、第2期介護保険料基準額の加重平均2,836円と比較し、780円の増となっている。

市町村別では、鯉沢町の4,700円が最も高く、山中湖村の3,000円が最も低くなっている（図28、表10）。

図28 保険料市町村比較図

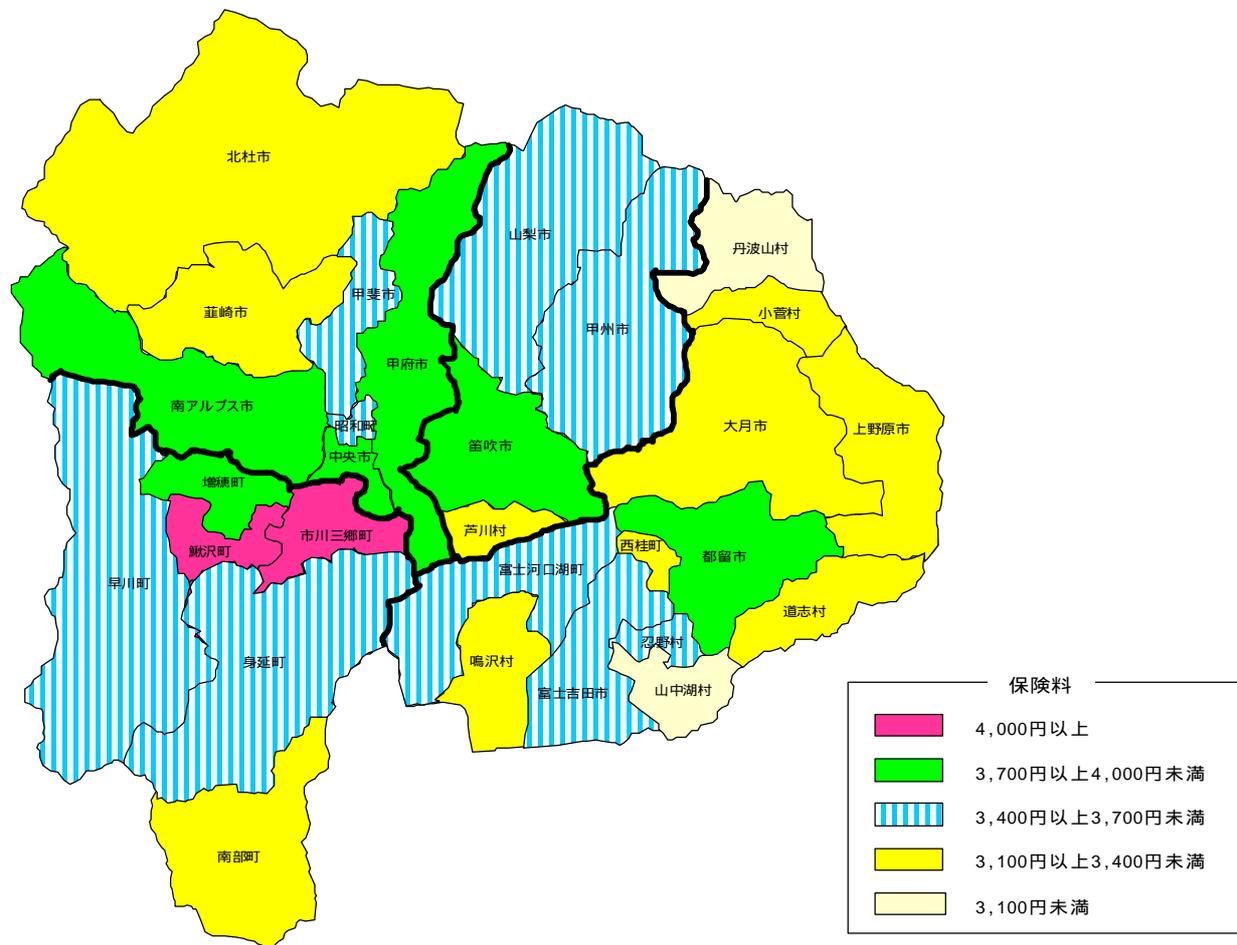


表10 第3期保険料基準額（月額）

市町村	保険料	市町村	保険料	市町村	保険料
甲府市	3,797	甲州市	3,624	道志村	3,383
韮崎市	3,208	市川三郷町	4,650	西桂町	3,383
南アルプス市	3,800	増穂町	3,855	忍野村	3,600
北杜市	3,170	鯉沢町	4,700	山中湖村	3,000
甲斐市	3,550	早川町	3,457	鳴沢村	3,180
中央市	3,840	身延町	3,410	富士河口湖町	3,490
昭和町	3,460	南部町	3,360	小菅村	3,140
山梨市	3,400	富士吉田市	3,440	丹波山村	3,069
笛吹市	-	都留市	3,767		
(旧)笛吹市	3,840	大月市	3,250	加重平均	3,616
(旧)芦川村	3,268	上野原市	3,233	(参考:第2期)	(2,836)

4 収支状況

平成19年度における介護保険特別会計は、歳入49,427百万円、歳出48,666百万円であり、内訳は図表のとおりである(表11、図29、図30)。

また、歳出のうち国・県負担金等の費用負担の算定基礎となる介護給付費は44,514百万円で計画値の96.3%であった。この対計画の割合を市町村別にみると、計画値を下回ったのは75.0%の21市町村であり、そのうち10%以上計画値を下回ったのは7市町村であった。一方計画値を上回った市町村は25.0%の7市町村となっている(図31)。

なお、平成19年度における財政安定化基金からの貸付を受けた保険者はなかった。

表11 介護保険特別会計の平成19年度決算

	科目	決算額 (円)	構成比 (%)	前年度増減 (%)
歳入	介護保険料	8,546,906,042	17.3	4.3
	国庫支出金	11,209,563,504	22.7	0.9
	国庫負担金	(7,919,862,834)	(16.0)	(0.7)
	調整交付金	(2,833,888,000)	(5.8)	(-2.1)
	地域支援事業費交付金(予防)	(64,227,920)	(0.1)	(-3.8)
	地域支援事業費交付金(包括・任意)	(233,113,750)	(0.5)	(14.5)
	その他の補助金	(158,471,000)	(0.3)	(110.5)
	支払基金交付金	14,022,208,172	28.4	(7.0)
	介護給付費交付金	(13,897,291,087)	(28.1)	(6.9)
	地域支援事業費交付金	(124,917,085)	(0.3)	(20.1)
	県支出金	6,807,450,175	13.8	6.1
	県負担金	(6,656,343,346)	(13.5)	(6.0)
	地域支援事業費交付金(予防)	(32,113,959)	(0.1)	(-3.8)
	地域支援事業費交付金(包括・任意)	(116,556,870)	(0.2)	(14.5)
	その他	(2,436,000)	(0.0)	-
	繰入金	7,582,508,006	15.3	1.3
	一般会計(保険給付費関係)	(5,662,402,571)	(11.4)	(6.1)
	一般会計(総務費関係)	(1,631,666,829)	(3.3)	(-3.6)
	介護給付費準備基金	(19,124,008)	(0.0)	(-89.9)
	地域支援事業費(予防)	(28,622,814)	(0.1)	(-35.6)
	地域支援事業費(包括・任意)	(213,372,730)	(0.4)	(10.4)
	その他	(27,319,054)	(0.1)	(-6.1)
	繰越金	1,166,914,476	2.3	40.9
財政安定化基金貸付金	0	0.0	-	
その他の収入	91,089,587	0.2	17.9	
計	49,426,639,962	100.0	4.7	
歳出	総務費	1,907,848,719	3.9	12.8
	保険給付費	44,521,884,914	91.5	5.7
	介護サービス等諸費	(40,139,532,045)	(82.5)	(3.5)
	予防サービス等諸費	(1,696,146,025)	(3.5)	(82.0)
	高額介護サービス等費	(686,024,869)	(1.4)	(18.6)
	特定入所者介護サービス等費	(1,935,268,095)	(4.0)	(9.5)
	審査支払手数料	(64,913,880)	(0.1)	(2.9)
	地域支援事業	969,958,213	2.0	15.4
	介護予防事業費	(235,708,796)	(0.5)	(11.0)
	包括的支援事業・任意事業	(734,249,417)	(1.5)	(16.9)
	財政安定化基金拠出金	47,062,000	0.1	0.0
	基金積立金	386,845,099	0.8	6.1
	公債費	95,466,332	0.2	0.0
	諸支出金	737,059,915	1.5	-18.4
	計	48,666,125,192	100.0	5.7
		うち介護給付費(再掲) (公費負担の積算基礎)	44,514,080,424	<対計画> 96.3
歳入歳出差引残額		760,514,770	-	-
準備基金保有額(H20.3.31現在)		1,829,609,650	-	-

歳入歳出差引残額は平成20年度に繰り越され、国・支払基金への償還財源、準備基金への繰入財源、総務費への繰入財源などに充当される。

図 2 9 歳入の内訳



図 3 0 歳出の内訳

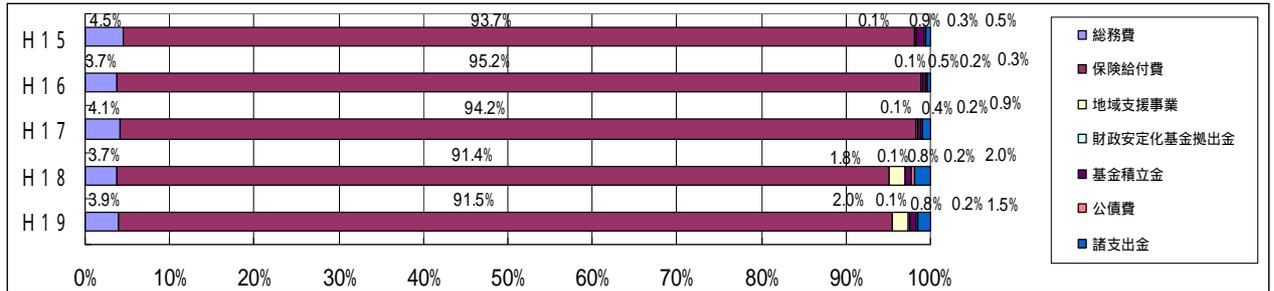


図 3 1 市町村別対計画値

